

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社グリッド

【英訳名】 GRID Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾我部 完

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目11番7号 A0ビル6階

【電話番号】 03-5468-8800

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渋田 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山三丁目11番7号 A0ビル6階

【電話番号】 03-5468-8800

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渋田 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	1,019,022	1,050,340	1,353,869
経常利益	(千円)	225,691	83,457	204,135
四半期(当期)純利益	(千円)	255,407	66,878	228,532
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	7,112	1,054	7,234
資本金	(千円)	100,000	1,132,473	100,000
発行済株式総数	(株)	3,636,000	4,693,776	3,636,000
純資産額	(千円)	1,193,252	3,297,998	1,166,377
総資産額	(千円)	1,587,347	3,692,588	1,576,114
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	70.24	14.41	62.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	12.82	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	89.3	73.9

回次		第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.19	17.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第14期第3四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 第15期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年7月7日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復が続く中で金融政策正常化へと向かい始めたものの、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化により原油価格の高騰局面が長引く中で円安が進行し、エネルギー価格は高止まり、先行きの不透明な状況が続きました。そのため、様々なリスクを踏まえたうえでの安定的かつ経済的なエネルギーの供給体制が引き続き求められ、エネルギー消費の効率化が社会全体の重要な課題の一つとして考えられております。

このような状況下、当社は電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力し、電力需給計画、プラント制御、配船計画、生産計画、都市計画、空調熱源制御等に対して計画最適化を行うAIエンジン及びプラットフォームの開発、運用・サポートを一貫して提供しております。これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数値最適手法を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としております。加えて、電力や物流等の事業会社を中心にエネルギー消費量の削減を可能とし、投資効果を明示できるサービスでもあることから、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当第3四半期累計期間は、引き続き電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力し、電力・エネルギー及び物流・サプライチェーン分野においては、既存顧客の本番導入に向けた開発が進展いたしました。特に、物流・サプライチェーン分野においては複数の運用・サポート案件が開始され、相対的に当該期間のストック型売上が大きくなり、その比率が伸びました。これら本番導入に向けた一貫したサービスの提供に伴い、当該期間は既存顧客への開発が中心となりましたが、主なサービス区分における取引先数は微増、顧客平均売上は横ばいとなりました。

当社は、AIエンジン及びプラットフォーム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、当第3四半期累計期間の電力・エネルギー分野の合計売上高は451百万円(前期比59.4%増)、うちフロー型売上は369百万円(前期比86.3%増)でストック型売上は82百万円(前期比3.0%減)、物流・サプライチェーン分野の合計売上高は444百万円(前期比13.4%減)、うちフロー型売上は273百万円(前期比36.0%減)でストック型売上は170百万円(前期比100.1%増)、都市交通・スマートシティ分野の合計売上高は135百万円(前期比26.0%減)、うちフロー型売上は104百万円(前期比40.8%減)でストック型売上は30百万円(前期比364.1%増)、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は19百万円(前期比52.4%減)となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当第3四半期会計期間末におけるエンジニアは63名(前期比18.9%増)となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人件費は457百万円(前期比33.8%増)となりました。

以上より、当第3四半期累計期間について、売上高は1,050百万円(前期比3.1%増)となり、営業利益103百万円(前期比54.1%減)、経常利益83百万円(前期比63.0%減)、四半期純利益66百万円(前期比73.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は3,692百万円となり、前事業年度末と比較して2,116百万円増加いたしました。流動資産は3,394百万円となり、前事業年度末と比較して2,117百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,013百万円、売掛金及び契約資産が107百万円増加したことによるものであります。固定資産は298百万円となり、前事業年度末と比較して0百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアの取得により無形固定資産が4百万円増加した一方で、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は394百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が46百万円、その他に含まれる未払費用が25百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれる未払法人税等が32百万円、契約負債が18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は3,297百万円となり、前事業年度末と比較して2,131百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,031百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が66百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,544,000
計	14,544,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,693,776	4,697,781	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	4,693,776	4,697,781		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	9,576	4,693,776	625	1,132,473	625	1,738,673

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,005株、資本金及び資本準備金がそれぞれ261千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,683,000	46,830	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,684,200		
総株主の議決権		46,830	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,809	2,684,951
売掛金及び契約資産	573,798	681,080
その他	31,687	28,411
流動資産合計	1,277,296	3,394,444
固定資産		
有形固定資産	9,680	9,273
無形固定資産	130,640	134,951
投資その他の資産	158,497	153,919
固定資産合計	298,818	298,144
資産合計	1,576,114	3,692,588
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	62,870	68,410
賞与引当金	-	23,254
その他	275,237	283,295
流動負債合計	338,107	374,960
固定負債		
長期借入金	71,630	19,630
固定負債合計	71,630	19,630
負債合計	409,737	394,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,132,473
資本剰余金	1,394,500	2,426,973
利益剰余金	329,738	262,859
自己株式	-	179
株主資本合計	1,164,761	3,296,408
新株予約権	1,615	1,589
純資産合計	1,166,377	3,297,998
負債純資産合計	1,576,114	3,692,588

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,019,022	1,050,340
売上原価	282,982	299,946
売上総利益	736,040	750,394
販売費及び一般管理費	509,468	646,433
営業利益	226,571	103,960
営業外収益		
受取利息	377	389
受取保険料	844	215
物品売却益	258	1,080
業務受託手数料	-	601
その他	313	356
営業外収益合計	1,793	2,643
営業外費用		
支払利息	-	896
上場関連費用	2,345	21,667
補修費用	327	574
その他	-	7
営業外費用合計	2,672	23,146
経常利益	225,691	83,457
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	225,691	83,457
法人税、住民税及び事業税	1,717	13,624
法人税等調整額	31,433	2,953
法人税等合計	29,715	16,578
四半期純利益	255,407	66,878

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	27,163千円	31,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月7日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年7月6日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式876,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ862,334千円増加いたしました。

また、2023年8月7日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式172,200株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ169,513千円増加いたしました。

さらに、新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,132,473千円、資本剰余金が2,426,973千円となりました。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	35,100千円	35,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	97,537 "	98,592 "

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,112千円	1,054千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AI開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、AI開発事業の単一セグメントであります。産業ドメインといたしましては、電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティから構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては、産業ドメイン別で開示しております。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益及び収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	電力・エネルギー	物流・サプライチェーン	都市交通・スマートシティ	その他	合計
フロー型売上					
AI開発及びプラットフォーム開発	197,101	427,250	176,386	20,000	820,739
その他	997	-	-	19,920	20,918
ストック型売上					
運用・サポート	85,335	85,362	6,666	-	177,364
顧客との契約から生じる収益	283,434	512,613	183,053	39,920	1,019,022
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	282,436	512,613	183,053	39,920	1,018,024
一時点で移転される財又はサービス	997	-	-	-	997
顧客との契約から生じる収益	283,434	512,613	183,053	39,920	1,019,022

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	電力・エネルギー	物流・サプライチェーン	都市交通・スマートシティ	その他	合計
フロー型売上					
AI開発及びプラットフォーム開発	369,073	273,271	104,478	17,481	764,304
その他	-	-	-	1,530	1,530
ストック型売上					
運用・サポート	82,793	170,772	30,940	-	284,505
顧客との契約から生じる収益	451,866	444,043	135,418	19,011	1,050,340
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	451,866	444,043	134,618	19,011	1,049,540
一時点で移転される財又はサービス	-	-	800	-	800
顧客との契約から生じる収益	451,866	444,043	135,418	19,011	1,050,340

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円24銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	255,407	66,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	255,407	66,878
普通株式の期中平均株式数(株)	3,636,000	4,642,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	574,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年7月7日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社グリッド
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 洋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリッドの2023年7月1日から2024年6月30日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリッドの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。